

# コロナ禍で今年 3割以上減収の方 国保税が大幅に減免 できます

**注目!**



江南市は、2020年度の国民健康保険税を値上げする通知書を送付しています。昨年の所得に基づいて賦課する上に平均なんと9%もの値上げ。

「コロナ禍で収入が激減している時に値上げするなんて!」「払えない!」と怒りの声上がるのも当然です。

**減免対象は、収入で3割以上減少見込みの世帯**

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3割以上の収入減が見込まれる(適用要件は他にもあり)世帯に、国保税を大幅に減免する新制度ができました。減免分は全額、国が補てんするので国保財政の負担にはなりません。

減免は申請しない限り受けられません。対象国保税は、2020年2月から2021年3月分で、納付済みの場合は、さかのぼって減免が受けられます。どしどし申請し、高すぎる国保税を減らしてコロナ禍を乗り越えましょう。

**注意:** 今年の収入見込み額に、休業協力金や持続化給付金など国県市からの給付金は含めなくて良く、来年3月の確定申告で収入減が結果的に3割に達しなくても、減免取り消しはありません。

全額免除のケースも

## 減免額の計算式

$$\text{対象国保税額} \times \text{D 減免の割合} = \text{E 減免額}$$

$$(A \times B \div C)$$

- A: 本来の世帯全員の国保税額
- B: 主な生計維持者の、減少が見込まれる事業収入などにかかわる前年所得の合計額
- C: 世帯の前年合計所得金額

主な生計維持者の前年の合計所得金額	減免の割合
300万円以下	全部
400万円以下	80%
550万円以下	60%
750万円以下	40%
1000万円以下	20%

## モデルケース減免額

夫42歳(営業所得400万円)  
妻38歳(所得なし)、子2人

$$A(538,100円) \times B(400万円) \div C(400万円) \times D(80\%) = E \text{ 減免額 } 430,480円$$

★ 53万8,100円の国保税が10万7,620円に軽減。

(問い合わせ先: 市保険年金課)

## 市民税も減免

今年の所得が急に減る見込みの人は、市税条例第49条に基づいて市県民税を減免できます(左表)。(問い合わせ先: 市税務課)

## モデルケース減免額

2019年所得200万円(控除後の課税所得140万円)の人で、今年の所得見込みが100万円以下(2分の1以下に減少)のケース

- 本来の市県民税は所得割額140,000円+均等割額5,500円。
- 左表最上段の適用により、所得割額全額免除となり、2020年度の市県民税は5,500円に軽減されます。

前年所得基準	当年所得減少見込み	当年所得見込み額	減額する額
200万円以下	2分の1以下		所得割額の全部
200万円超 300万円以下	4分の1以下		所得割額の全部
200万円超 300万円以下	2分の1以下	125万円以下	所得割額の50%

\*市県民税は第1期納期が過ぎています。第2期以降、申請してください。今年の所得見込みに給付金を含めるのかはどうかは、国保税の扱いと同じです。

## 追加交付金7億円を活用し、市独自のコロナ支援策を

新型コロナウイルス感染症は地域経済や雇用、医療や介護、児童生徒の学びと成長にも深刻な影響を及ぼしています。

それなのに江南市の打ち出す支援策は、近隣市町に比べてあまりに貧弱、スピード感も欠けていて、不満の声が沸き起こっています。日本共産党議員団は、約7億円の臨時交付金増額分を活用し、市独自の支援策を早急に大幅に拡充せよと提案しています。

### 党議員団が提案した主な支援拡充策

- 県の協力金、国持続化給付金の支給対象外となる市内事業者の営業継続を支援するための助成金、資金繰り支援、家賃固定費補助
- 休業や失業で生活維持が困難な世帯への給付金
- 児童生徒の心のケアの体制整備、熱中症防止策、給食の食中毒防止、教職員の負担軽減、少人数授業・オンライン学習支援
- 9月10月分の学校給食費、保育園給食費の無償化。保育士、学童保育支援員、放課後デイサービス指導員への慰労金支給



## 遅すぎた江南市の10万円 党議員団が原因を追及

江南市の10万円の給付金をめぐっては、支給が遅すぎるとの苦情、詐欺や個人情報の漏えい、目的外利用を懸念する市民の訴えが相次ぎました。

日本共産党議員団は、一般質問を通じて遅れの原因や個人情報保護について追及。取り組みをしっかりと検証するよう質しました。

給付遅れの原因は、市職員不足から専任の推進室を設置できず、大半を一括で民間(近畿日本ツーリスト)に委託したものの、業務場所が名古屋市内で、市による調査監督が行き届かなかったこと、受託者(近ツ)が処理能力を超えて多くの他自治体業務を受託。市職員の応援で遅れを打開することが不可能だったことなどです。

市民目線で個人情報保護を徹底すること、過度の民間委託への依存を止め、市職員を増やすよう求めました。